



平成 26 年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年7月 15 日

上場会社名	三益半導体工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8155	URL	http://www.mimasu.co.jp
代表者 (役職名)	取締役社長	(氏名)	中澤 正幸
問合せ先責任者 (役職名)	専務取締役管理本部長	(氏名)	八高 達郎
定時株主総会開催予定日	平成 26 年8月 28 日	TEL	027-372-2011
有価証券報告書提出予定日	平成 26 年8月 28 日	配当支払開始予定日	平成 26 年8月 29 日
決算補足説明資料作成の有無	:無		
決算説明会開催の有無	:無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年5月期の業績(平成 25 年6月 1 日～平成 26 年5月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年5月期	42,697	△3.3	2,416	23.6	2,443	17.0	1,408	12.6
25 年5月期	44,141	4.9	1,954	△18.6	2,087	△5.3	1,251	5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年5月期	42.08	—	2.7	3.6	5.7
25 年5月期	37.38	—	2.4	3.2	4.4

(参考)持分法投資損益 26 年5月期 — 百万円 25 年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年5月期	68,617	53,023	77.3	1,583.69
25 年5月期	66,176	52,422	79.2	1,565.72

(参考)自己資本 26 年5月期 53,023 百万円 25 年5月期 52,422 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年5月期	5,877	△773	△902	17,747
25 年5月期	4,079	△7,021	△702	13,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	64.2	1.5
26 年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	803	57.0	1.5
27 年5月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成 27 年5月期の配当予想額は未定とさせていただきます。なお、当該理由は添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載しております。

3. 平成 27 年5月期の業績予想(平成 26 年6月 1 日～平成 27 年5月 31 日)

平成 27 年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】11 ページ「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年5月期	35,497,183株	25年5月期	35,497,183株
26年5月期	2,016,017株	25年5月期	2,015,453株
26年5月期	33,481,463株	25年5月期	33,481,904株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。
2. 平成 27 年5月期の業績予想を未定としていることから、平成 27 年5月期の配当予想額につきましても未定とさせていただきます。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(退職給付関係)	14
(税効果会計関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景として個人消費に回復の動きが見られ、生産が緩やかに増加し企業収益が改善するなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要は全体として概ね堅調でありましたが、パソコンや薄型テレビなど民生用電子機器の需要が低調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の改善に取り組みました。

この結果、売上高は426億9千7百万円と前期比3.3%の減収となり、営業利益は24億1千6百万円(前期比23.6%増)、経常利益は24億4千3百万円(同17.0%増)、当期純利益は14億8百万円(同12.6%増)となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、一部に減速感が見られましたものの全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は226億5千万円(前期比6.9%増)となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みましたが、その他の取扱商品において減収となりました。

この結果、当事業部の売上高は200億5千2百万円(前期比12.6%減)となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は22億2千3百万円(前期比37.9%増)となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策等を背景として景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税率引き上げの影響や海外景気の下振れなどが懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

また、当社の主な需要先であります半導体業界においては緩やかな回復が見込まれておりますが、半導体デバイス需要の動向をはじめとして、今後1年間の事業環境の先行きを見通すことは現時点で困難であることから、次期の業績予想は未定といたしました。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前事業年度末と比較して24億4千1百万円増加し、686億1千7百万円となりました。一方、負債合計は主に未払金の増加により18億4千万円増加し、155億9千3百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加6億5百万円等により、530億2千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて42億2百万円増加し、177億4千7百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は58億7千7百万円(前期比17億9千7百万円増)となりました。これは売上債権の増加15億3千万円や法人税等の支払9億4千7百万円等があったものの、税引前当期純利益23億3千万円、減価償却費25億6千8百万円、仕入債務の増加3億7百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は7億7千3百万円(前期比62億4千8百万円減)となりました。これは定期預金の払戻による収入125億円があったものの、定期預金の預入による支出120億円や有形固定資産の取得による支出11億8千9百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は9億2百万円(前期比2億円増)となりました。これは配当金の支払8億2百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	69.0	79.7	79.2	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	32.4	46.6	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,591.4	—	1,874.3	3,128.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成24年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益分配をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき12円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり24円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、現時点において業績予想値の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」、「(2) 目標とする経営指標」、「(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題」は、平成23年5月期決算短信(平成23年7月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mimasu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,045	23,747
受取手形	480	623
売掛金	12,776	14,163
商品及び製品	186	128
仕掛品	377	289
原材料及び貯蔵品	948	1,019
前渡金	—	140
前払費用	384	403
繰延税金資産	364	350
その他	30	26
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	35,589	40,886
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 12,839	※1 13,116
構築物(純額)	781	734
機械及び装置(純額)	※2 1,450	※2 1,390
車両運搬具(純額)	16	37
工具、器具及び備品(純額)	※2 353	※2 409
土地	3,363	3,388
建設仮勘定	6,041	5,133
有形固定資産合計	24,846	24,210
無形固定資産		
ソフトウェア	102	93
その他	881	666
無形固定資産合計	984	760
投資その他の資産		
投資有価証券	287	292
長期前払費用	89	188
繰延税金資産	1,138	1,198
その他	3,247	1,086
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,755	2,759
固定資産合計	30,586	27,730
資産合計	66,176	68,617

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	804	1,040
買掛金	8,677	8,747
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	382	1,585
未払費用	1,122	1,251
未払法人税等	661	680
前受金	—	76
預り金	54	100
役員賞与引当金	58	58
その他	44	198
流動負債合計	11,906	13,840
固定負債		
長期借入金	350	250
退職給付引当金	1,312	1,323
資産除去債務	11	11
その他	173	167
固定負債合計	1,846	1,752
負債合計	13,753	15,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	9,557	10,163
利益剰余金合計	18,147	18,752
自己株式	△3,409	△3,410
株主資本合計	52,339	52,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	79
評価・換算差額等合計	83	79
純資産合計	52,422	53,023
負債純資産合計	66,176	68,617

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	44,141	42,697
売上原価	39,819	36,901
売上総利益	4,321	5,796
販売費及び一般管理費	2,367	3,380
営業利益	1,954	2,416
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	5	5
為替差益	229	—
その他	48	29
営業外収益合計	294	45
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	9
設備休止費用	※1 103	※1 4
その他	54	3
営業外費用合計	160	18
経常利益	2,087	2,443
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 14
受取保険金	25	11
特別利益合計	25	25
特別損失		
固定資産除売却損	※3 22	※3 137
減損損失	※4 9	※4 0
特別損失合計	32	137
税引前当期純利益	2,081	2,330
法人税、住民税及び事業税	694	965
法人税等調整額	134	△43
法人税等合計	829	922
当期純利益	1,251	1,408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	9,109	17,699	△3,409	51,891	
当期変動額									
剰余金の配当					△803	△803		△803	
当期純利益					1,251	1,251		1,251	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	448	448	△0	447	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	9,557	18,147	△3,409	52,339	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1	51,893
当期変動額		
剰余金の配当		△803
当期純利益		1,251
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	81
当期変動額合計	81	529
当期末残高	83	52,422

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	9,557	18,147	△3,409	52,339	
当期変動額									
剰余金の配当					△803	△803		△803	
当期純利益					1,408	1,408		1,408	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	605	605	△0	604	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	10,163	18,752	△3,410	52,944	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	83	52,422
当期変動額		
剰余金の配当		△803
当期純利益		1,408
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4
当期変動額合計	△4	600
当期末残高	79	53,023

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,081	2,330
減価償却費	2,690	2,568
減損損失	9	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	11
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	2	1
為替差損益 (△は益)	△5	△0
有形固定資産除却損	7	23
無形固定資産除却損	—	65
売上債権の増減額 (△は増加)	1,233	△1,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151	307
その他	△2,190	2,960
小計	3,811	6,798
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△88	△947
法人税等の還付額	355	—
保険金の受取額	25	11
災害損失の支払額	△36	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,079	5,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	6,500	12,500
有形固定資産の取得による支出	△479	△1,189
有形固定資産の売却による収入	2	16
無形固定資産の取得による支出	△24	△33
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
その他	△9	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,021	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△400	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△802	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	△902
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,639	4,202
現金及び現金同等物の期首残高	17,184	13,545
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,545	※1 17,747

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

下記事項を除き、最近の有価証券報告書(平成25年8月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

当社はシリコンウエハー加工設備(再生ウエハー加工設備を除く)について、設備の使用実態調査の結果を反映して当事業年度における取得設備より、耐用年数を5年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

シリコンウエハー加工設備(再生ウエハー加工設備を除く)については、通常の稼働時間を超えて使用することが常態化していることから、増加償却の適用対象となりました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	33百万円	33百万円

※2 休止固定資産

固定資産には、以下の休止固定資産(帳簿価額)が含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
有形固定資産		
機械及び装置	4百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0

(損益計算書関係)

※1 設備休止費用

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

半導体事業部上郊工場における休止期間中の設備の減価償却費及びリース料であります。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

半導体事業部上郊工場における休止期間中の設備の減価償却費であります。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	一百万円	0百万円
機械及び装置	—	11
車両運搬具	0	2
計	0	14

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
除却損		
建物	3百万円	12百万円
構築物	0	0
機械及び装置	2	5
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	5
建設仮勘定	—	0
無形固定資産その他	—	65
撤去費用	15	46
売却損		
機械及び装置	—	0
車両運搬具	0	0
計	22	137

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物7百万円、構築物0百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 機械及び装置 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物0百万円、機械及び装置0百万円、土地0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	20,045百万円	23,747百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,500	△6,000
現金及び現金同等物	13,545	17,747

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,244
(2) 年金資産(百万円)	1,931
<hr/>	
(3) 退職給付引当金(百万円)	1,312

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	197
(2) 利息費用(百万円)	58
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	16
<hr/>	
(5) 退職給付費用(百万円)	256

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

0.96%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生事業年度で一括処理

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,244百万円
勤務費用	200
利息費用	58
数理計算上の差異の発生額	81
退職給付の支払額	△89
退職給付債務の期末残高	3,495

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,931百万円
期待運用収益	24
数理計算上の差異の発生額	2
事業主からの拠出額	302
退職給付の支払額	△89
年金資産の期末残高	2,171

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,495百万円
年金資産	△2,171
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,323
退職給付引当金	1,323
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,323

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	200百万円
利息費用	58
期待運用収益	△24
数理計算上の差異の費用処理額	79
確定給付制度に係る退職給付費用	314

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

生命保険会社の一般勘定 100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.6%

長期期待運用収益率 1.25%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払賞与	260百万円	247百万円
未払事業税	59	55
その他	63	60
繰延税金資産小計	383	363
評価性引当額	△18	△13
繰延税金資産合計	364	350
繰延税金負債	0	0
繰延税金資産の純額	364	350
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	478	468
減価償却費	654	713
固定資産除却損	56	53
減損損失	108	69
その他	125	128
繰延税金資産小計	1,424	1,434
評価性引当額	△278	△229
繰延税金資産合計	1,146	1,204
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	5
繰延税金資産の純額	1,138	1,198

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
役員賞与引当金	1.1	
評価性引当額の増減	△0.2	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,185	22,955	—	44,141	—	44,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	1,612	1,619	△1,619	—
計	21,193	22,955	1,612	45,761	△1,619	44,141
セグメント利益	1,758	93	162	2,014	△60	1,954
セグメント資産	34,214	9,451	933	44,599	21,576	66,176
その他の項目						
減価償却費	2,650	10	7	2,667	23	2,690
減損損失	9	—	—	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	622	4	—	626	4	630

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額21,576百万円は、セグメント間取引消去△714百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,290百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額23百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生していません。

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,645	20,052	—	42,697	—	42,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	2,223	2,228	△2,228	—
計	22,650	20,052	2,223	44,925	△2,228	42,697
セグメント利益	2,222	119	224	2,567	△151	2,416
セグメント資産	34,202	8,193	1,354	43,750	24,866	68,617
その他の項目						
減価償却費	2,535	7	7	2,550	18	2,568
減損損失	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,761	15	8	1,785	16	1,801

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△151百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,866百万円は、セグメント間取引消去△1,172百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,039百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額18百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

当社はシリコンウエハー加工設備(再生ウエハー加工設備を除く)について、設備の使用実態調査の結果を反映して当事業年度における取得設備より、耐用年数を5年に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

シリコンウエハー加工設備(再生ウエハー加工設備を除く)については、通常の稼働時間を超えて使用することが常態化していることから、増加償却の適用対象となりました。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,565.72円	1,583.69円
1株当たり当期純利益金額	37.38円	42.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,422	53,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,422	53,023
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	2,015	2,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,481	33,481

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,251	1,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,251	1,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,481	33,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成26年8月28日付予定)

① 新任予定監査役

監査役 室田 雅之 (現 ぐんぎんリース株式会社 代表取締役社長)
(非常勤)

監査役 村岡 正三 (現 信越半導体株式会社 磯部工場 品質保証部長付)
(非常勤)

(注) 室田雅之氏、村岡正三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

② 退任予定監査役

監査役 小澤 泰美
(非常勤)